



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 JQ
 コード番号 6918 URL http://www.avaldata.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）嶋村 清
 問合せ先責任者（役職名）管理本部 部長（氏名）大関 拓夫 (TEL) 042 (732) 1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,632	138.0	83	—	117	—	96	—
22年3月期第1四半期	686	△55.8	△238	—	△187	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.08	13.03
22年3月期第1四半期	△9.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	10,646	9,048	79.0	1,135.06
22年3月期	10,824	9,224	79.3	1,158.73

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,408百万円 22年3月期 8,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,070	79.0	160	—	200	—	165	—	22.27
通 期	6,400	43.1	380	—	450	—	350	663.4	47.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	8,064,542株	22年3月期	8,064,542株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	656,297株	22年3月期	656,227株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	7,408,245株	22年3月期1Q	7,717,213株
----------	------------	----------	------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果などにより一部で景気の回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機による混乱により円高やデフレ傾向が強まり、企業業績への影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、前期後半から各種デジタル機器の需要が回復し、一部の電子部品の供給不足がまだ続いておりますが、大手半導体メーカーの大型投資が再開されるなど、半導体製造装置市場の需要は、昨年と比べ大幅に回復をしております。

このような経営環境のもと、当社グループは新規分野の顧客開拓や新製品投入を目指し、顧客の信頼を得る品質の確保とともに生産性の向上に取り組んでおります。

画像・通信分野においては、情報の高速・大容量伝送を可能にする自社LSI（IP化）により、自社製品の高付加価値製品展開の基礎として新規顧客の開拓、製品の差別化・競争力の向上を図っております。今後更なる高速化に向け自社LSI開発を推進するとともに、受託製品の営業展開においても提案営業のキーデバイスとして積極的に活用してまいります。

また、当社グループは、引続きあらゆる経費の見直しを行い、固定費の削減に努めるとともに、生産面では、コスト削減を含めた生産効率の向上と品質の確保のための生産革新活動を展開しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,632百万円（前年同四半期比138.0%増）、営業利益は83百万円（前年同四半期は238百万円の損失）、経常利益は117百万円（前年同四半期は187百万円の損失）、四半期純利益は96百万円（前年同四半期は76百万円の損失）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。当第1四半期連結会計期間は半導体製造装置関連の特に前工程の大幅な受注拡大により売上高は1,182百万円（前年同四半期比155.2%増）、セグメント営業利益は146百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。半導体価格の回復、半導体メーカーの設備稼働率の改善により大手半導体メーカーの設備投資が再開され、昨年11月より受注の改善傾向が見られ、当第1四半期連結会計期間においてもさらに受注が増大したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は829百万円（前年同四半期比304.6%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。本年2月よりFA全般において受注に改善の兆しが見られ、本格的な回復に至らないものの売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は210百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。主力の電力関連機器全般の回復基調に加え、工業用計測機器の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は143百万円（前年同四半期比69.8%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。当第1四半期連結会計期間は組込みモジュール及び画像処理モジュールの受注拡大により売上高は449百万円（前年同四半期比102.1%増）、セグメント営業利益は50百万円となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般の需要の急回復に加え、半導体製造装置関連の好転により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は158百万円（前年同四半期比151.7%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。売上比率が高い液晶関連機器の設備投資の回復、FA全般が回復したことに加え、新分野での新製品の販

売が貢献したことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は139百万円（前年同四半期比167.6%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）及びリモート監視機器を提供しております。半導体製造装置業界の回復に加え、FA全般も回復が進み、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は124百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェア及び付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般が回復に転じたことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は26百万円（前年同四半期比70.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は10,646百万円（前連結会計年度末に比べ178百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、現金及び預金が19百万円減少、業績の回復を背景に受取手形及び売掛金が94百万円増加、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品これらのたな卸資産が67百万円増加、その他が未収入金の増加等により51百万円増加した結果、193百万円増加し6,571百万円となりました。固定資産につきましては、主に、投資有価証券の時価変動等の影響により、投資その他の資産が358百万円減少した結果、372百万円減少し4,075百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,597百万円（前連結会計年度末に比べ2百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が69百万円増加、その他が預り金、未払費用及び未払消費税等の増加により56百万円増加した結果、141百万円増加し1,033百万円となりました。固定負債につきましては、主に、その他が繰延税金負債の減少により145百万円減少した結果、144百万円減少し563百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,048百万円（前連結会計年度末に比べ175百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が37百万円増加、その他有価証券評価差額金が213百万円減少したのが要因となります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.0%（前連結会計年度末に比べ0.3ポイントの減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,635百万円（前連結会計年度末に比べ119百万円の減少）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、64百万円の減少（前年同四半期は246百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の増加（前年同四半期は215百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、売上債権、未収入金及びたな卸資産の増加等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の減少（前年同四半期は30百万円の増加）となりました。

主に、定期預金の払戻、投資有価証券の売却による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の減少（前年同四半期は97百万円の減少）となりました。

主に、配当金の支払等の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、本資料発表日現在において、概ね計画通りに推移しておりますので、平成22年5月14日の平成22年3月期決算短信で公表いたしました数値からの変更はございません。

今後、当社グループを取り巻く環境が著しく変化した場合等、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はございません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,425,541	3,444,975
受取手形及び売掛金	1,268,841	1,174,577
有価証券	10,143	10,140
商品及び製品	251,114	283,928
仕掛品	295,280	292,472
原材料及び貯蔵品	768,783	671,676
その他	551,428	499,498
流動資産合計	6,571,132	6,377,269
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,316,699
その他(純額)	1,031,007	1,038,862
有形固定資産合計	2,347,707	2,355,562
無形固定資産		
	57,749	63,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,605,277	1,963,334
その他	95,227	95,566
貸倒引当金	△30,623	△30,653
投資その他の資産合計	1,669,881	2,028,246
固定資産合計	4,075,337	4,447,430
資産合計	10,646,470	10,824,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,000	699,515
未払法人税等	21,528	15,623
賞与引当金	108,911	100,521
役員賞与引当金	1,557	—
その他	132,984	76,714
流動負債合計	1,033,981	892,375
固定負債		
退職給付引当金	91,407	90,770
役員退職慰労引当金	77,030	77,030
その他	395,339	540,422
固定負債合計	563,777	708,222
負債合計	1,597,759	1,600,598

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,459,689	2,459,689
利益剰余金	3,222,241	3,184,580
自己株式	△277,499	△277,459
株主資本合計	7,758,525	7,720,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,274	863,305
評価・換算差額等合計	650,274	863,305
新株予約権	6,632	5,527
少数株主持分	633,278	634,364
純資産合計	9,048,711	9,224,102
負債純資産合計	10,646,470	10,824,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	686,068	1,632,533
売上原価	578,668	1,174,390
売上総利益	107,400	458,142
販売費及び一般管理費	345,568	375,100
営業利益又は営業損失(△)	△238,167	83,041
営業外収益		
受取利息	1,038	568
受取配当金	33,984	32,341
助成金収入	12,865	—
その他	2,631	1,995
営業外収益合計	50,519	34,905
営業外費用		
為替差損	—	1
支払手数料	183	—
営業外費用合計	183	1
経常利益又は経常損失(△)	△187,830	117,944
特別利益		
固定資産売却益	—	300
投資有価証券売却益	32,106	27,942
その他	20	30
特別利益合計	32,126	28,272
特別損失		
固定資産除却損	492	—
特別損失合計	492	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,196	146,217
法人税、住民税及び事業税	1,724	22,460
法人税等調整額	△69,698	24,164
法人税等合計	△67,974	46,625
少数株主損益調整前四半期純利益	—	99,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11,472	2,664
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,748	96,927

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,196	146,217
減価償却費	42,872	37,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,520	8,389
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,557
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,012	637
受取利息及び受取配当金	△35,023	△32,910
助成金収入	△12,865	—
固定資産除却損	492	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△300
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△32,106	△27,942
売上債権の増減額(△は増加)	302,030	△94,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,334	△67,099
未収入金の増減額(△は増加)	64,890	△70,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,691	69,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,567	13,991
その他	22,707	23,108
小計	183,544	8,409
利息及び配当金の受取額	34,437	32,594
助成金の受取額	3,899	1,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,632	△10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,248	31,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	32,314	28,150
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△23,077
無形固定資産の取得による支出	—	△898
その他	387	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,933	△95,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△40,123	△40
配当金の支払額	△53,742	△51,342
少数株主への配当金の支払額	△3,750	△3,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,616	△55,132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,565	△119,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,344	2,755,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,807,909	2,635,684

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,182,915	449,617	1,632,533
セグメント利益	146,841	50,351	197,193

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	197,193
セグメント間取引消去	—
全社費用（注）	△114,152
四半期連結損益計算書の営業利益	83,041

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	201,837	△46.0	606,439	200.5
産業用制御機器	145,205	△24.4	193,639	33.4
計測機器	93,183	△45.2	109,623	17.6
小計	440,226	△40.1	909,702	106.6
自社製品				
組込みモジュール	44,309	△56.0	91,962	107.5
画像処理モジュール	31,109	△62.8	59,858	92.4
計測通信機器	41,355	△42.2	51,691	25.0
小計	116,774	△54.3	203,512	74.3
合計	557,000	△43.8	1,113,214	99.9

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、② 商品仕入実績として別途記載しております。

② 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
自社製品				
自社製品関連商品	10,589	△81.0	28,362	167.8
合計	10,589	△81.0	28,362	167.8

(注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況及び販売状況

イ) 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	232,007	△63.3	782,440	237.2
産業用制御機器	170,892	△32.7	223,626	30.9
計測機器	125,709	△47.3	133,195	6.0
小計	528,609	△53.0	1,139,262	115.5
合計	528,609	△53.0	1,139,262	115.5

ロ) 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	93,707	△65.3	419,287	347.4
産業用制御機器	153,575	△24.2	240,168	56.4
計測機器	106,436	△30.9	123,988	16.5
小計	353,719	△43.6	783,444	121.5
合計	353,719	△43.6	783,444	121.5

ハ) 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四 半期比(%)	金額(千円)	前年同四 半期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	204,951	△63.4	829,242	304.6
産業用制御機器	174,037	△39.2	210,093	20.7
計測機器	84,576	△54.8	143,579	69.8
小計	463,566	△55.1	1,182,915	155.2
自社製品				
組込みモジュール	63,099	△61.2	158,847	151.7
画像処理モジュール	52,275	△64.1	139,900	167.6
計測通信機器	91,790	△37.9	124,771	35.9
自社製品関連商品	15,336	△75.8	26,098	70.2
小計	222,502	△57.2	449,617	102.1
合計	686,068	△55.8	1,632,533	138.0

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結累計期間よりセグメントに関連付けて記載しているため、前第1四半期連結累計期間の記載方法と異なりますが、記載した金額に影響はありません。

4 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。